

# トランプ政権の中東政策

川上高司

(拓殖大学海外事情研究所所長・教授)

二〇一七年一二月一八日、トランプ政権は国家安全保障戦略 (National Security Strategy : NSS) でアメリカの基本的な外交戦略を発表した。ソニード、アメリカの外交政策を経済の圧倒的地位を維持するため通商外交 (economic diplomacy) と宣言した上で、富を持ち脅威に対抗するコストをシェアできる国が同盟国だと定義している。さらに貿易、輸出、金融などを推進することで国の安定や政治改革が可能となり、互恵主義の原則に基づいて同盟関係を構築することができ、経済制裁などの経済的な手段によって敵対的な国家を封じ込めることができると結論づけている。<sup>①</sup>

つまり、外交、安全保障は経済的な手段によって成果を得ることができるという根本的な思想が明示されてい

る。トランプ大統領の外交は「まず恫喝があつてその後にディールが始まる」という一文に集約されるだろう。トランプ大統領の外交政策が「棍棒外交」と言われるゆえんであるが、「棍棒外交」とは本質的に異なる。

「棍棒外交」とは、セオドア・ローズヴェルト大統領が、中南米諸国に対して行つた外交政策の手法である。「棍棒を持つて穏やかに話す」という外交姿勢を指す。ローズヴェルト大統領はアメリカの伝統的な外交政策である「モンロー主義」を拡大解釈し、中南米へのヨーロッパの干渉を排除するという大義名分をかざして、中南米でのアメリカの権益を拡大し確保するものであった。<sup>②</sup>

ローズヴェルト大統領の棍棒とは圧倒的な米軍の軍事力を指していたが、トランプ大統領の場合は混棒に加え

「経済的恫喝」を用いる。トランプ大統領の外交は、むしろ「商い」であり、より多くの実をもぎ取ることが「成功」と考えられているからである。そこでは安全保障政策と外交政策が経済政策と一緒にされており、これまでの政権の外交政策とはまったく異なる。その異質さがゆえに内外諸国を困惑させていると言えよう。トランプ政権の後半になりようやく世界各国はトランプ外交の「不確実性(uncertainty)」に慣れてきたとはいえ、中東ではかろうじてバランスが保たれているが、さらなる混迷が広がっている。

その中東政策はトランプ外交の「棍棒外交」とは異なる。そのため世界はまたも理解に苦しむのであるが、トランプ大統領の中東政策は「イスラエルの利益のために」展開される傾向が強い。二〇一七年のNSSにおいても「アメリカとイスラエルは共通の脅威に対しても共通の利益を持つ」としてイランを名指しで非難している。イスラエルにとっての脅威がアメリカにとっての脅威であり、イランこそが中東情勢を不安定にさせている脅威でありテロ支援国家である、と非難している。<sup>(3)</sup>

まさにNSSで述べた通りにトランプ大統領は中東政策を開展している。トランプ大統領の中東政策とはイス

ラエルの国益擁護を優先させ、イランを封じ込めることにある。そしてトランプ大統領は中東地域の安定を促進しながらアメリカの関与を減らすことを求める。この点ではオバマ前大統領と同じである。しかし、決定的に異なる点はイラン政策である。オバマはイランとの宥和が米国の関与を減らすために最善となるとしたが、トランプは、米国が関与を減らす状況で、イランの影響力を相殺するために地域の国家（同盟国・協力国）による協調の枠組みの形成を目指している。

アメリカが中東でのプレゼンスを減らす理由は、第一は、米国のパワーの低下と中国の台頭、第二は、何十年も中東に関与したが安定も民主主義ももたらせなかつたという失望・経験からの方針転換、第三は、中東のエネルギー資源の依存度の後退——にある。

その結果として、米国は中東の覇権を得るのではなく、バランサーとなり米国の利害（イスラエル）を担保する政策を開拓する。つまり、中東へ干渉するのではなく、コンサート・オブ・パワーを求める共存の時代に入る。アメリカはバランサーとなつたのである。

トランプ大統領はイスラエル、トルコ、スンニ派のアラブ諸国と連携してイランの封じ込めを目指す。仮にそ

れが達成できれば、トランプは米軍の規模と援助を引き下げながら、イスラエルとアラブ諸国の関係改善と地域のいっそうの安定を実現した功績を得ることができよう。

これは、理論上、イランの自制を期待したオバマ政権の「賭け」と比べ、より妥当な戦略であろう。スンニ派アラブ勢力、イスラエル、トルコとアメリカの関係は困難に直面することも多い。しかし、これらの諸国との継続的協力関係をベースとした政策は、敵対的なイランとの関係改善を優先する政策と比べ、実現性が高い。

その一方、この政策は湾岸諸国、イスラエル、トルコという本質的に異なるこれら諸国のパワーゲームに米国が巻き込まれる可能性も否定できない。現に、サウジアラビアとカタールの紛争、トルコのクルドといった問題に巻き込まれてしまう。<sup>(4)</sup> また、トルコとイスラエルに協調行動をとらせることが困難である。<sup>(5)</sup>

ただ、現在はイランからの脅威があまりに大きいため、スンニ派アラブ勢力とイスラエルがこれまでになく効果的に協調行動をとっていることは状況をよくしている。米国は、これら諸国を掌握できた場合でも、どうイランの影響力を弱めるかにある。イランの影響力はイエメン、シリア、イラク、レバノンにおいて深く浸透している。

る。米国の持続的関与がなければ、トランプの目論む大同盟は達成困難である。そのためには、トランプは伊朗へ対する影響力のあるロシアの支援を要する。

### イスラエルとトランプ政権の中東政策

トランプ政権では閣僚や側近の入れ替わりが激しいが、その顔ぶれによつても政策が大きく揺れることに特徴がある。とくに国家安全保障担当補佐官にジョン・ボルトンが就任した時には、外交政策があからさまに強硬路線を探った。ところがそのボルトンが解任されたことで、またトランプの外交政策が一八〇度転換しそうである。

そこでまず、発足時のトランプ政権の主要人事を振り返つてみたい。

政権発足の一〇一七年当時は、国務長官にレックス・ティラーソン、国防長官がジェームス・マティス、国家安全保障担当補佐官はハーバート・マックマスター、戦略官としてステイブン・バノンという顔ぶれであった。ティラーソン国務長官は石油メジャーで長年中東を担当していた、いわば中東の専門家である。マティスはイラク戦争に従事し中央軍で指揮をとった軍人である。マッ

クマスターも陸軍の情報将校を務めていた。一七年の側近は中東をよく知り、現実的かつ国際協調的な路線を持っていた。しかし国家安全保障会議ではタカ派のバノンの存在感が高く、トランプの信頼もとりわけ厚いことから、バノン派と国際協調派とが対立しその溝は深かった。そのため、トランプ大統領の外交は国際協調派が強い時は現実的となり、バノン派が強い時は強硬路線になるというように、常に揺れ動いた。

人種問題をきっかけにバノンが辞任すると、国家安全保障会議（NSC）からバノン派が駆逐され、大統領首席補佐官にジョン・ケリーが就任した。その後トランプ政権は秩序を保ち、国際協調派の意向に沿った現実的かつ協調的な政策が安定して採られるようになった。

しかし、二〇一八年になると顔ぶれが変わる。新年早々國務長官のティラーソンが解任され、タカ派のマイク・ポンペオが國務長官に就任した。さらにNSC補佐官のマックマスターが解任され、一八年三月にネオコンのジョン・ボルトンが就任した。ボルトンはブッシュ政権時代に国連大使を務め、イラク戦争へと疾走した超タカ派である。ブッシュ時代にはなしえなかつたイランへの攻撃に意欲を燃やしていた。この二人のタカ派が加わったこ

とでNSCはタカ派と国際協調派の力関係が逆転し、強硬な外交政策が打ち出されるようになった。

さらにトランプ大統領の最大の支援者であるシェルドン・アデルソンの存在がある。アデルソンはトランプ米大統領の大口献金者であり、ユダヤ系のカジノ王である。そのアデルソンからの圧力がトランプ大統領のイスラエルへの姿勢に影響を与えていた点も、中東政策を大きく変化させていた。

オバマ大統領とイスラエルのネタニヤフ首相との関係は最悪であった。歴代アメリカ大統領とは異なり、オバマ大統領はイスラエルには冷淡だった。イスラエルに配慮することがなく、イランとは宥和路線へと転換した。また、サウジアラビアとは長年の関係があるにもかかわらず関係は冷え切っていた。中東で影響力を持つサウジアラビアとイスラエルとの関係悪化の返す刀でイランとの関係改善を推し進めたのが、オバマ大統領の中東外交であった。

二〇一五年、オバマ大統領の下でジョン・ケリー国務長官は英、仏、独とロシア、中国とともにイランの核開発を規制する歴史的な合意を成立させ、イランは国際社会への復帰を果たした。シリア内戦の解決のためにロシ

アとも協調し、「ジュネーブ会議」というシリアの和平国際会議を開いて尽力した。それらの外交政策は、イスラエルとサウジアラビアとの関係に配慮する必要なしと判断したからこそ可能となつた。

しかし、トランプ政権は先述したようにイスラエルへの配慮を第一とするが、その立ち位置は中東を不安定にさせ、不要な対立を生むことになりかねない。その不満が高まればやがてイスラム過激派が勢力を取り戻すことにもなりかねないのである。

### トランプ政権のイラン政策・ボルトン

(二〇一八年三月～一九年九月一〇日)

トランプ政権の中東政策はオバマ政権とは異なり、きわめて親イスラエルでありイスラエルの動きに呼応している。トランプ政権になりイスラエルとの関係が改善されると、iranに対してもオバマ政権とは一転し厳しい姿勢で臨み始めた。トランプ政権はiranに対して二〇一八年五月八日、一方的に米英独仏中ロとiranの間で結んだiran核合意(JCPOA)を離脱すると表明、そして米国は合意によって解除していた経済制裁を八月と

一月にすべて再発動すると宣言した。iran核合意では、iranが核開発を大幅に制限する見返りに、米欧が経済制裁を緩和する内容になつていた。iranが核兵器を手にすることを妨げたオバマ政権の歴史的な外交成果とされていた。iranとアメリカの宥和外交を見越してヨーロッパはiranとの経済提携を進めた。

トランプ大統領は二〇一六年の大統領選中からこの合意を制限付きでも核開発が継続できることや、弾道ミサイル開発の制限が盛り込まれていないと「致命的な欠陥がある」とし、「米国史上最悪のディール(取引)」と批判を繰り返してきた。また、オバマ大統領の外交的得点を否定することがトランプ大統領の政治的な手法である。さらに、トランプ大統領の強硬姿勢の背景にはiranと敵対するイスラエルへの配慮や政権内外のボルトン大統領補佐官らのチームBの影響も大きかった。チームB(ボルトン大統領補佐官、イスラエルのネタニヤフ首相、サウジのムハンマド皇太子)は、米国のiran戦争を画策していた。ボルトン大統領補佐官は二〇一八年秋には国防総省に対しiran空爆のための軍事オプションを提示するよう求めている。

二〇一八年一一月五日になると、トランプ政権はイラ

ンに対する原油禁輸などの経済制裁を再発動し、一九年五月二日、イラン産原油の禁輸制裁に関しては、日本など八カ国・地域に適用除外の措置を講じていたがこれを廃止した。

さらに、ボルトン大統領補佐官は二〇一九年五月五日、「イラン傘下の武装勢力などがイラク駐留の米軍に対し攻撃を計画しているとの情報がイスラエルから寄せられた」とし、イランの影響力を抑えるため、「エイブラハム・リンクカーン」を中心とする空母打撃群と爆撃部隊をペルシャ湾付近に派遣すると発表した。

これに対してイランは、二〇一九年五月八日に核合意の一部履行停止を宣言した。ロウハニ大統領は、「米国が最初に核合意に違反した。報復措置として履行の度合いを減らすが、離脱はしない」と述べ、核合意で定められていた濃縮ウランと重水の保有量の制限を順守しない意向を表明。さらに、英仏独などの関係国と交渉しているが、「六〇日間で原油取引などの問題で交渉がうまく行かなければ、ウランの濃縮率の制限も履行しない」として、核合意では停止されていた高濃縮ウランの生産などを再開すると警告した。

その直後の五月一二日にオマーン湾に面したフジャイ

ラ沿岸で四隻の商業船が攻撃された。フジャイラ港で給油を受けるためアラブ首長国連邦の領海に停泊していたサウジアラビア船籍のタンカー二隻、ノルウェー船籍のオイルタンカー一隻と、アラブ首長国連邦船籍のパンカーブル（給油船）一隻が被害を受けた。アメリカは直ちにイラン革命防衛隊（IRGC）が攻撃に「直接の責任」があると非難したが、犯人は限定されなかつた。

トランプ政権は五月二十四日、そのタンカー攻撃を受けた中東地域に米兵約一五〇〇人の追加派遣を表明した。「追加」派遣要員一五〇〇人中、約六〇〇人はすでに中東に展開中で、駐留期間を延長する。

このような中、六月一三日に日本の現職首相として四年ぶり（一九七九年のイラン革命以来初めて）に安倍首相はイランを訪問し、ハメネイ最高指導者と会談した。安倍首相は、米・イランの緊張緩和という外交目的を掲げ、「トランプ大統領の意図をハメネイに伝えた」が、ハメネイはトランプ大統領との対話を拒否した。

その安倍首相のイラン滞在中の六月一三日、ペルシャ湾の出口に当たるホルムズ海峡で、日本の海運会社が運航するタンカーが何者かに攻撃され、爆発・炎上した。それは、「安倍晋三首相とハメネイ師が、広範にわたる

友好的な会談を行つてゐる最中に発生」し、首脳会談は台なしにされた。アメリカはすぐさま「証拠」を挙げてイランの仕業だと主張したが、ドイツのマース外相などが米政府の証拠に疑問を呈し、マースはこれだけではイランの仕業とは断定できないとし、犯人は特定できないない。

アメリカがイランに対する強硬姿勢をエスカレーシヨンする中、イランは六月一七日に現在進めてゐる低濃縮ウランを増産し、貯蔵量が二〇一五年の核合意の制限を超えるとした。これに対しアメリカは「核を使った恐喝だ」とイランを批判し、同一七日と二四日、イランの脅威に対応するため約一〇〇〇人の米兵を中東に追加派遣することを決定した。

そのような中、トランプ大統領が六月二〇日、イラン軍事攻撃計画をストップしたとの報道が流れた。米軍はイランが公海上でアメリカのドローンを撃墜した報復として、イラン国内のレーダー施設やミサイル発射施設など、五カ所以下の目標を爆撃する計画で、作戦はすでに「初期段階」で進行してゐたという。しかながら約一五〇人の犠牲が出るということで、攻撃一〇分前にトランプが中止をしたという。

アメリカは軍事攻撃こそとどまつたものの、六月二四日にはイランの最高指導者、ハメネイ師の資産を凍結するなどのさらなる制裁を科すことを発表した。

アメリカが一方的に核合意から離脱し、合意で約束された経済的利益がアメリカの制裁で得られなくなつたことに、イランは一年間耐えてきたが、堪忍袋の緒が切れた形で対抗措置を打ち出す。七月一日、低濃縮ウランの貯蔵量が核合意で定められた制限を超えたことを明らかにし、初めて合意の義務の履行を一部停止。さらに七日には、ウランの濃縮度を合意で決められた制限を超えて引き上げると発表。濃縮度の引き上げは、核開発を抑止してきた重要な義務が履行されなくなることを意味した。ただ引き上げ幅は小さく、当面は平和利用に当たる原発の燃料に必要な程度にとどまつてゐる。

一方で、ヨーロッパはイランとの対立を望んでおらず、フランスのマクロン大統領は活発な外交を展開した。八月二四日からフランスのビアリツで開催されたG7では、イランのザリフ外相が電撃訪問し、各国の要人と会談した。議長国のフランス・マクロン大統領とは二三日に会談し、開催中にはフランス外相やドイツ、イギリスの高官とも会談した。この電撃訪問は、実はマクロン大

統領が二四日になつて急遽ザリフ外相を招待したことで実現した。この訪問に対しても「知らなかつた」と不快感をあらわにしており、アメリカ側とザリフ外相の会談は実現していない。イランの中でも、強硬な保守派からは「のこのこ出かけていくとは、イランの弱腰を見せただけ」との批判が噴出し、ロウハニ大統領が防戦に回った。<sup>⑥</sup>

しかし、G7ではヨーロッパとアメリカの対イラン政策に大きな隔たりがあることがはつきりした。共同宣言では、「イランの核保有を認めないこと、地域における平和と安定を促進する」ことを共有することが述べられている。ヨーロッパにとって中東の安定は自国の安定に直結している。それは、シリア内戦が大量の難民を発生させ、彼らがヨーロッパに避難してきた時、まさにEUの存続すら揺るがす大きな問題となつた。中東の安定こそがヨーロッパの安定であるということが身にしみたヨーロッパは、イランを追い詰めて中東を不安定にさせることはたとえアメリカに逆らうことになつても避けねばならないのである。ヨーロッパは中東とは地続きとも言える距離であり、大西洋を隔てているアメリカとは地政学上決定的に異なるのである。

実は八月二六日、ロウハニ大統領は「誰であれイランのためになるなら会つても構わない」とトランプ大統領との会談を受け入れる発言をしていたが、二九日にはトランプとの会談の可能性を否定した。イラン国内では、アメリカと対話を試みるロウハニ大統領の外交路線に対しては保守強硬派からの強い反発があり、最高指導者であるハメネイ師がロウハニ大統領を批判したためであると考えられる<sup>⑦</sup>。

イランのザリフ外相とマクロン大統領の会談では、フランスはイランに対して一五〇億ドルの限度額を合意した<sup>⑧</sup>。これは、ヨーロッパ諸国はイランとの貿易を継続するためのINTEX（Instrument for Supporting Trade Exchanges..貿易取引支援機関）とは別の枠組みとなる。INTEXは、ドイツ、フランス、イギリスの三カ国が、アメリカの対イラン経済制裁に対抗して、ドルを経由しない貿易取引を可能にする枠組みである。アメリカがJCPOAからの脱退を決定し経済制裁をイランに課することに対抗して、ヨーロッパ三カ国が独自にJCPOAを維持してイランとの関係を継続するために考えられた仕組みである。INTEXはEU以外の地域や国へも拡大することを目指している。

六月二八日の大阪でのG20サミットでは米口会談が行われ、「両国は外交路線を模索することで一致した」（ラブロフ外相）。また、ロシアとイスラエル、アメリカの安全保障担当補佐官がG20の二日前、イランについての会合を開催している。

イランを敵視するイスラエルとアメリカとも話ができる、イランとも良好な関係にあるプーチン大統領は、イランとアメリカの緊張を解きほぐす調停役には適役であろう。プーチンが中東の不安定を望んでいないのは当然である。かつて激しいイスラム過激派との戦闘とテロに苦しめられたロシアにとって中東の不安定化はロシア南部の不安定化を招き、再び政情不安や戦闘に悩まされることは繰り返したくないのである。また、オバマ政権では、アメリカは中東地域への関与を低下させていた。アメリカが中東から引いたその隙間にロシアが入り込んでくるのである。

### ボルトン後のトランプの中東政策..

#### 中東担当人事の総入れ替え

イランとアメリカは対立を深めているが、そのアメリ

カ側の主導権をとっているのは国家安全保障担当補佐官でネオコンのジョン・ボルトンだった。ボルトンは子ブッシュ政権時代からイランへの攻撃を主張している超タカラ派である。ボルトン解任はアメリカの中東政策の転換を意味するため、アメリカ国内のみならず世界各国はもちろん、原油マーケットにも衝撃を与えた。<sup>(10)</sup>

解任の理由は、トランプ大統領がタリバン幹部をキャラブデービッドに招待して和平交渉をすることに反対し、この会談を中止させたことや、北朝鮮やイラン、ベネズエラなどとの外交政策でも対立することが多かったからである。<sup>(11)</sup> 大統領だけでなく、その強硬な姿勢はほかの閣僚とも対立し、ムニューション財務長官とはイランへの経済制裁について、ポンペオ国務長官とはイランとの外交政策で鋭く対立していた。<sup>(12)</sup> 外交政策に理想を追い求めるネオコンのボルトンに対して、外交はディール（取引）だと考えるトランプ大統領とは相容れることはなかった。

ボルトン補佐官解任に対し、ロシアは「明るいニュース」とコメントした。<sup>(13)</sup> 「アメリカがロシアに対して穩健路線をとることが期待できる」と歓迎した。一方、イスラエルのネタニヤフ首相はチームB（ボルトン大統領補佐官、イスラエルのネタニヤフ首相、サウジのムハンマド皇太子）

の一人が欠け、イランへのカードが弱くなったことを落胆しているに違いない。

ボルトンの後任には超タカ派のロバート・オブライエンをポンペオ国務長官が推薦した。ボルトンを追い出したのはポンペオ国務長官とされる。しかもポンペオはエスパー国防長官とは陸軍士官学校での同期である。ポンペオはトランプ政権内で圧倒的な影響力を握ったと言えよう。

トランプ大統領は二〇一九年九月一八日、ボルトンの後任にロバート・オブライエンを指名した。オブライエンは人質担当の特使を務めていた。去年、トルコで拘束された福音派牧師のアンドリュー・ブランサンを取り戻し、ほかにもイエメンで拘束されていた一般市民を取り戻すなど、地道に実績を挙げている。オブライエンは物静かな弁護士であり、調停役として無難に仕事をこなすとされる。

オブライエンは子ブッシュ政権時代には、貿易担当の国連代表を務めていた。大統領選挙ではミット・ロムニーのアドバイサーを務めていた。

トランプからすれば敵に加担した忠誠心を疑つてしまふべき人物だが、オブライエンは「フォックス・ニュース」

のコメンテーターを務めており、トランプの側近であるタッカー・カールソンと近い。カールソンはトランプ大統領がアメリカ大統領として初めて北朝鮮に足を踏み入れた時、側にいた人物である。

オブライエンは物静かではあるが、その思想は「超」がつくほどタカ派である。二〇一六年にオブライエンが出版したエッセイのタイトルは『眠れるアメリカ——危機に際して世界のリーダーとしてのアメリカの復活』であった。<sup>〔14〕</sup>

アメリカが世界のリーダーとして君臨することを目指す思想が、外交をディール（取引）と捉えるトランプ大統領の下でどこまで浸透するのか。任期三年目で四人目の国家安全保障担当補佐官の就任は、その試金石となるだろう。

二〇一九年九月六日、トランプ大統領の中東特使であつたジェイソン・グリーンブラットが平和プラン発表後に辞任すると公表された。グリーンブラットは、二〇一七年から上級アドバイサーである娘婿のジャレッド・クシューと、イスラエル大使のデイビッド・フリードマンとともにパレスチナとイスラエルの平和プランを練つてき<sup>〔15〕</sup>た。アメリカはパレスチナとイスラエルの問題を平和的

に解決しようと取り組んできた。ようやく一国共存の方針が定まり、パレスチナ問題も解決へ向けて前進する期待が膨らんでいた。

しかし二〇一七年一二月六日、トランプ大統領がアメリカ大使館をエルサレムに移すことを決定し、エルサレムをイスラエルの首都と認定したことにパレスチナ側が猛反発し、和平交渉は足踏み状態に陥った。トランプ大統領はイスラエルの総選挙後に平和プランを発表するとしている。

特使の後任はアビ・ベルコウイツツである。彼は三〇歳という若さであり、クシュナーの補佐官を務めているが、主にスケジュール管理であり、さほど重要な仕事は任せられていない。だが、トランプファミリーの内側に入り込んだことで、今後は影響力を増す可能性もある。クシュナーとベルコウイツツは共通点が多い。「一人ともニューヨーク市の郊外の伝統的ユダヤ人の家庭で育った。ベルコウイツツは一〇代のころイスラエルで暮らしたこともあり、イスラエルとの絆は強い。学生時代にクシュナーと知り合い、それ以来クシュナーとは親密な関係を継続していた。<sup>16</sup> 彼は政治経験はもちろん外交経験もない、まったくの素人である。クシュナーへの忠誠心とイスラエル

への強い愛着があるだけだが、まさにその点が今回の大抜擢の要因であるならば、パレスチナ政策はクシュナーの独壇場となり、限りなくイスラエルに利するものになることは間違いない。イスラエル以外の中東政策とはバランスや整合性がとれなくなる可能性がある。

トランプ大統領がタカ派に囲まれるのであれば、中東政策はボルトン時代と変わらず親イスラエル、イランへの強硬路線、サウジアラビアとの親密路線を探る可能性がある。

ただし、大統領再選がちらつくトランプ大統領には「ロシアの影響力」が影を落とす。ブーチン大統領が中東の平和を画策しロシアの地政学を開拓するならば、アメリカの強硬な関与は排除するであろう。そうなれば、中東政策は側近の強硬路線と平和路線を目指す大統領とに分裂し、一貫性を失うことが懸念される。

### サウジの石油施設攻撃とペーパータイガー

(張り子の虎)となつたアメリカ

ボルトンが解任された直後の九月一四日、サウジアラビアの国営石油会社サウジアラムコの石油施設が爆撃さ

れた。サウジアラビア石油相の声明によると、この攻撃によってサウジアラビアの石油生産の五〇%に相当する、日量五七〇万バレルの生産が止まつた。これは世界の原油供給量の五%にも相当する量である。

その後イエメンの反政府シーア派組織であるフーシ派は、一八機のドローンと七機のクルーズミサイルで爆撃した<sup>(17)</sup>と声明を出した。それに対し、トランプ大統領は、「攻撃の背後にイランがいる。アメリカは報復の準備がある」とツイッターで非難している。

サウジアラビアの産油量の五〇%が止まつたという報道に、原油市況は過敏に反応した。九月一六日の世界の原油市場は一時二〇%近くも上昇。米中貿易摩擦に起因する景気後退懸念から、一バレル＝五〇ドル台と低迷していた原油価格は、たちまち六〇ドル台に乗せた。

これに対してトランプ大統領は一六日、サウジアラビアの石油施設への攻撃に対し、「イランが関与した可能性が高い」との認識を示した。一方で、イランに対する軍事行動については「戦争は望まない」と、慎重な姿勢を表した。

果たせるかな、国連総会でニューヨークを訪れた伊朗のロウハニ大統領は、米国が対イラン制裁を解除すれば

ば二〇一五年のイラン核合意の「微修正や追加」の交渉に応じる用意がある、と九月二十四日に表明。また、日仏独が米イランとの個別の首脳会談を通じ外交努力を続けていた。一方、核合意に参加する英仏独中ロ、欧州連合（EU）、イランは九月二十五閣僚級会合を開いた。

国連総会でのアメリカとイランの会談はまだ行われていないが、フランスのマカロン、それにイギリスのジョンソンがトランプとともに新たな核合意をイランに提示する準備があると言う。

トランプ大統領は再選が視野に入ってきており、何としてもユダヤ系の支持やキリスト教右派、保守層の支持をとりつけたい。イスラエル寄りの方針を維持し、イランを敵視することで、支持を高めようとの目論見があった。しかし、中東はそんなトランプ大統領の思惑が実現するほど単純ではない。シリア内戦で存在感を高めた地政学を展開するロシアの思惑が、トランプ大統領の中東政策に楔を打ち込むように大きな影響を与えた。

## トランプ政権のシリア政策

次に、アメリカの中東政策はイランと関係の深いシリ

ア、パレスチナでどのように展開されてきたのであろうか。まず、シリアのケースから見てみたい。

トランプ政権はシリア内戦に対して関心が薄く、トランプ大統領にとっては多大な資金を投入しても成果は低く、手を引きたいという気持ちが強かった。二〇一七年四月にはアサド政権が化学兵器を使用したと断定してトランプ大統領は空爆を行ったため、その後アメリカのシリア攻撃が拡大するのではないかという懸念が広まつた。しかしシリア空爆はその後継続されず、トランプ政権はシリアには無関心となつた。そのため、前政権がシリア内戦終結の枠組みを構築した「ジュネーブ会議」は機能せず、内戦終結は先が見えない状態となつた。トランプ大統領は二〇一八年三月にはアメリカはISとの闘いに勝利したとみなし、シリアからの撤退を示唆する発言をした。トランプ大統領にとってシリア内戦への関与は何ら得られるものがない。しかし、この時はマティス国防長官やティラーソン国務長官らの説得があり、結局撤退はせず、現状維持の政策が決定した。アメリカが撤退すれば「力（パワー）の真空」が生じ、そこへ別の「力（パワー）」が入り込む危険がある、というのがティラー・ソン国務長官らの意見であった。

しかし、その後トランプ大統領はさらに強硬なシリア政策へと転換する。二〇一八年九月、国連総会が開催される時期にボルトン国家安全保障担当補佐官は記者会見で、シリア政策として「イラン革命隊がシリアに駐留する限りアメリカ軍はシリアから撤退しない」と声明した。そのボルトン補佐官の言葉を裏打ちするようにマティス国防長官も同調し、「わが国はテログループがシリアに戻つてこないという確証を得られない限り撤退しない。われわれは一丸となって“ジュネーブ会議”の枠組みに沿つていく。“ジュネーブ”がすべてだ」と、前国務長官のケリーとロシアのラブロフ外相らが構築したジュネーブ和平会議の枠組みに沿つて関与していくことを強調した。ここでマティス国防長官は“ジュネーブ”を強調することことで、ボルトン補佐官が暴走しないように釘を刺した。

アメリカがシリアに関与する理由は次の二点にある。第一は、イランがシリアに関与することはイスラエルにとっては不安材料となる。そのためイランをシリアから撤退させることが重要となる。第二は、テログループをシリアから驅逐することである。だが、トランプ政権にとってシリアへの関与に関してもイスラエルを重視し

た政策となつており、「ターゲットはイラン」と明確にしている。

トランプ大統領は二〇一八年八月、シリア政策の仕切り直しに乗り出し、新たに外交チームを編成した。この外交チームはトルコやヨーロッパと協力して外交努力を強化していく方針である。国務省からは新たなシリア特使としてジェイムス・ジェフリー、さらに大統領特使としてジョエル・レイバーンが中心となる。ジェイムス・

ジェフリーは中東の専門家であり、トルコやイラクの大統領補佐官や国家安全保障担当副補佐官を務め、ブッシュ政権時代のイラン政策を主導した。ただし、ブッシュ政権時代のイラン政策は強硬路線であり戦争の危機もあつた。そのような強硬路線を主導したジェフリーがシリア政策を仕切るということは、シリア政策の主眼がイランに置かれており、対イランの姿勢が強硬路線をとることを明確に示唆している。

ジョエル・レイバーンは七月までは国家安全保障会議のメンバーで、イラン、イラク、シリア、レバノンを担当していたが、会議のメンバーから外れて国務省に移り、新たなシリア外交チームに入った中東の専門家である。

レイバーンは陸軍に属し、国防大学で研究員をしていた歴史家でイラク総司令官を務め後にはCIA長官にまで上りつめたデビッド・ペトレイアスのアドバイザーであつた。レイバーンが二〇一五年に執筆したイラクの現状を分析したレポートでは、イランの支援を受けたシーア派、サンニ派、クルド人、ISの各々のグループが争つてイラクが分裂寸前であることを述べている。現在のシリアの内戦と似ている点は興味深い。

ジェフリーらはジュネーブでシリア特使のミストラと、エジプト、フランス、ドイツ、ヨルダン、サウジアラビア、イギリスといったアサド政権に反対している諸国との会合を開いた。一方で、アサド政権を支援するロシア、イランとトルコはカザフスタンの首都アスタナで会議を開き、シリアの政治的解決を目指す枠組みである「ア斯塔ナ会議」を構築しようとしている。

シリア内戦終結に不可欠なのは、ロシアとの協調である。しかし、アメリカ国内でトランプはロシア・ゲートによりロシアとの関係が追及されており、ロシアと協調をすることはますます不利になる。そのため、トランプ政権ではシリア政策でロシアとの協調路線をとることは考えにくかった。そのため、「ア斯塔ナ会議」という枠

組みとは別でさらに「ジュネーブ会議」とも別の新しい外交チームを結成したのである。

なぜアメリカはこれほどまでにシリアでのイランを敵視するのか。同じシーア派に属するイランとシリアは、スンニ派が主流の中東において結束が固い。とりわけイラク戦争の後、イラクに親イラン政権が確立すると、イラン、イラク、シリアとシーア派回廊が中東に出現することになり、イランの中東での影響力が大きくなつた。そのような状況にはスンニ派の大國であるサウジアラビアとイランを敵国とみなすイスラエルが黙っていない。とくにイスラエルは、シーア派回廊が誕生すれば、レバノン南部のシーア派過激派組織ヒズボラへのイランからの武器支援が容易になり、その結果ヒズボラからイスラエルへの武力攻撃が激化することを怖れる。シリアがイランの支援を受けていることは、イスラエルにとっては見逃すことができない事態なのである。そのイスラエルの脅威を支持してトランプ大統領はイランを敵視している。

イスラエルはたびたびシリア内を攻撃しているが、そのターゲットはイラン革命隊である。イスラエルの攻撃に対してもイランは報復を行わないで国家間の戦争には

発展しないが、イラン革命隊に犠牲が増えることになれば、イラン内でも不満が高まり、イスラエルへの報復という最悪の事態も懸念される。このようにシリア内戦には別のリスクも潜在しているのである。

シリア問題では、ロシア、トルコも重要なアクターである。とりわけトルコはシリアからの難民の受け入れをすることで、ヨーロッパへの難民の流入を防ぐ防波堤となつてている。また、トルコはシリア内のスンニ派勢力に支援をしてシーア派であるアサド政権の存続に反対している。一方でアメリカがシリア内戦でクルド人勢力に支援していることに反発し、クルド人勢力への弾圧を強めたためアメリカの反感を買うなど、クルド人支援をめぐつてトルコとアメリカは険悪だった。

二〇一八年九月、エルドアン大統領がアメリカ人の福音派牧師アンドリュー・ブランソンを拘束したことへの報復としてトランプ大統領がトルコへの関税を強化したため、トルコ・リラが暴落し経済危機に見舞われたことで、トルコとアメリカの関係はますます悪化した。ブランソン牧師はトルコのクルド人組織PKKと接触したとしてエルドアン大統領の逆鱗に触れ、拘束されていた。ブランソン牧師は福音派の牧師であり、トランプ大統領

は自らの支持層の福音派らの支持を得るため取り戻す努力を惜しまなかつた。そこでトランプ大統領はブランソン牧師の解放を要求したが拒絶されたため、トルコへの貿易で高関税をかけた。

トルコが難民を受け入れることでヨーロッパの難民問題は落ち着いているが、そのトルコとアメリカとの関係が悪化し板挟みになつてゐるのがヨーロッパである。ドイツは数億ドルをトルコに支援することで難民問題をトルコに押しつけた。ここでトルコが崩壊すれば、難民が再び一気にヨーロッパへ押し寄せることになる。シリア難民が大量に流入すればEUが崩壊し、難民に対する反発でヨーロッパに広がつたナショナリズムが再び高まり、ヨーロッパは不安定化する。ヨーロッパにとつてはトルコ問題は自国の安全と直結する問題なのである。そのためヨーロッパはアメリカとは一線を画し、独自の外交路線をとるようになつてゐる。トルコがアメリカと決別し、NATO（北大西洋条約機構）から脱退しロシアへとすり寄つた場合には、それこそヨーロッパにとつては地政学上の地殻変動が起つる。ヨーロッパ内部では、アメリカと決別し、自分たちの安全保障を確立すべき時だとの意識も生まれつつある。

### 永遠に解決できないパレスチナ問題

二〇一七年一二月、トランプ大統領はイスラエルの首都をエルサレムと認定し、大使館をテルアビブからエルサレムへ移転すると発表した。この首都認定が世界に与えた衝撃は大きかつた。

この認定は世界中で反発と非難を引き起こした。アラブ諸国では猛烈な抗議行動が起つた。盟友国であるサウジアラビアでさえ、非難のコメントを発表した。パレスチナでは猛反発が起つり、ガザ地区では武力衝突も発生した。エルサレムの首都問題はイスラエルとパレスチナ問題の本質部分にかかわる。イスラエルがエルサレムを首都としたいように、パレスチナ自治政府もエルサレムを首都としたい。二国共存という路線をとる以上、エルサレムをイスラエルの首都と決定することは、この二国共存を否定することになる。だからこそ国際社会では、エルサレムについては今後の話し合いで結論を出すといふ曖昧な方針をとつてきた。それがイスラエルにとつては不満の種であつたことは確かだが、アメリカですらエルサレム問題には神経を使つてきた。だが、トランプ大

統領はエルサレムを首都と認定すると発表したため、パレスチナ側の反発が強く、ガザ地区では武力衝突が頻発している。

さらに二〇一八年五月一四日のイスラエル建国七〇周年に合わせるかのようにアメリカ大使館をエルサレムに移転し、イスラエルとの蜜月をアピールした。しかしトランプ大統領にとっては最高の出来事であったのだろうが、世界中が困惑し、アメリカの孤立が浮き彫りになつただけであつた。その上、アメリカの威信も信頼も失墜したのである。

それでもトランプ大統領の露骨なイスラエル寄りの政策はますます先鋭化している。ボルトン補佐官、娘婿のクシユナーの下、アメリカはパレスチナへの人道支援を停止、ワシントンにあるパレスチナ代表部のオフィスの閉鎖を決定した。パレスチナへの人道支援の停止に関しては、パレスチナ自治政府だけでなく、周辺国にも影響を及ぼしている。ヨルダンやレバノンなどの周辺国はパレスチナ難民を抱えているが、多数の難民を支えていくほどの財政があるわけではない。そのためアメリカからの支援が不可欠である。その支援が途絶えるということは、難民支援をすべて周辺国家が負担しなくてはならな

いことになる。それでは受け入れ国も破綻する。もはやイデオロギーや政治の問題ではなく、道義上の問題だ、周辺国だけでなく国際社会で負担を負うべきだ、とレバノンのバシリ外相は危機感を訴えた。

このようなあからさまなイスラエル寄りのパレスチナ政策は、これまでの国際社会の取り組みを反故にし、周辺国のみならず中東全体を揺さぶる一方で、前政権のイスラエルに冷淡だった政策に不満であったイスラエルにとっては歓迎すべきものとなつてはいる。

一九七八年のキャンプデービッド、九三年のオスロ合意とアメリカ大統領がパレスチナ問題の平和的解決のために尽力してきたその道をトランプ大統領は辿るのか、転換するのか。その政策内容にはパレスチナ政府は懷疑的である。ワシントン事務所の閉鎖、パレスチナ支援の停止、大使館移転など、明らかにトランプ大統領はイスラエル寄りの政策をとつてきた。

イスラエルにとつてはアメリカの二国共存の肯定は容認できないはずである。だが、ネタニヤフ首相は「言葉の意味するところは人さまざまだ。『State』もしかり」と述べ、トランプ大統領の言う「二国（two-state）」の解釈に含みを持たせた。さらに「パレスチナ人には自治の

能力はあるが、あくまでイスラエルに脅威を与えない範囲でだ」と続けた。

ネタニヤフ首相の発言が真意なら、トランプ大統領の「二国共存」の意味するところは限りなくイスラエル寄りとなる可能性は否定できない。もしパレスチナに国家を認めないとなれば、あるいはその領土を限りなく制限するのであれば、中東情勢はイラン、シリアに加えてさらには不安定になる。いまだに中東諸国でイスラエルを国家と承認しているのはエジプトとヨルダンだけである。イスラエルをめぐる外交はヨーロッパやロシアをも巻き込んだ不穏な状態を作り出す可能性が高い。再び中東戦争が勃発するようなことになれば、世界は混乱に陥る。トランプ大統領の「中東政策」に注目が集まる。

なく、シリア内戦に大きく影響を受けている。シリア内戦でアメリカがクルド人組織を支援していることが、トルコにとっては許しがたいことだからである。

二〇一八年、アメリカはトルコの駐留基地を縮小した。基地を閉鎖することはないものの、トルコにとっては、ギリシャやヨルダンの米軍駐留を拡大傾向にあることは大きな関心であった。

二〇一九年七月、トルコはロシアの防空システムであるS-400の導入を開始した。それに対応してアメリカはトルコへの一〇〇機のF-35売却を破棄、F-35の製造についてもあり得ないと通告した。NATOの一員であるトルコがロシアの防空システムを使用するということは、ヨーロッパやアメリカにとっては大きな脅威となる。このトルコの動きに対応してアメリカではCAATSAによるトルコへの制裁の声が高まつた。議会では制裁を求める声が強かつたが、トランプ大統領は制裁には消極的であった。トルコに経済制裁を課せばトルコ経済はひとたまりもなく、そうなればトルコはますますロシアへと接近し、最悪の場合はNATOを脱退することも考えられる。トルコがNATOを脱退すればアメリカがトルコ内の基地を失うこととなり、ロシアがトルコに入り込む

ことは明らかである。そうなればロシアはよりヨーロッパに近くになり、地中海へのアクセスが容易になる。それ避けるためには、アメリカはトルコをNATOにとどめなければならないのである。トルコのエルドアン首相はトルコの地政学的な重要性をよく理解しており、「NATOの脱退」をちらつかせつつ、アメリカに対しても強気を見せて いるのである。

### サウジアラビア

オバマ政権時代には、イランとの宥和路線の反面としてサウジアラビアとの関係は最悪になっていた。アメリカが長年の盟友であるサウジアラビアとの関係を考慮しなくなつたのは、アメリカのシェールオイルの生産が順調に伸びてきて、もはや石油を中東に依存する必要が薄れてきたからである。二〇一七年の世界の石油産出ではOPECが三九・二%を占め、その中でもサウジアラビアがトップの生産量を誇った。アメリカの生産量は一三・二%を占めるようになっており、ロシアの一一・三六%を抜いている。IEA（国際エネルギー協会）の予測では、アメリカは一八年にはロシアやサウジアラビアを抜いて

世界第一の産油国となる。<sup>(19)</sup>

この事実がアメリカの中東政策に大きく影響しているのである<sup>(20)</sup>。原油価格を決めるのはもはやOPEC、すなわちサウジアラビアではないということである。アメリカは世界第一の消費国でもあり、原油価格が高ければいいという単純なものではない。アメリカに続く巨大な消費国である中国とインドの動向も、世界経済にも大きく影響を及ぼす。今後は世界的に原油の需要は減少すると予測されており、OPECが減産したり、中東の政治リスクによって原油価格が上昇するという可能性はそれほど高くない。いまや原油価格は中国やインドといった巨大消費国の動向にかかっている。かつてのように産油国が原油マーケットの動向を決めるわけではなく、世界は複雑に絡み合っている。産油国と消費国の外交関係が重要な要素となっている。

アメリカとサウジアラビアとの関係はそのような原油をめぐる世界情勢の中で変化してきて いる。つまり、アメリカとサウジアラビアをつなぐのは、ムハンマド皇太子と娘婿のジャレッド・クシュナーとの関係である。サウジアラビアのムハンマド皇太子は、トランプ大統領の娘婿のジャレッド・クシュナーと懇意にしている。

そのため、トランプ大統領はサウジアラビアへ気遣いを示している。二〇一八年、サウジの反体制記者であるカショギ氏がトルコのサウジ領事館で殺害された事件では、

ムハンマド皇太子の関与が疑われ、国際的にも注目を浴びたが、トランプ大統領はムハンマド皇太子を擁護し続けた。トルコが領事館への調査をサウジアラビアへ主張した際には、サウジアラビアを説得して調査に応じさせたなど、サウジアラビアとの親密な関係が明らかになつた。

また、イエメン内戦でサウジアラビアが実施している空爆が人道上の問題を引き起こし国際世論が批判を厳しくする中、アメリカはサウジアラビアの空爆を擁護し、イランの関与を主張するなど、空爆の正当性を主張し続

けている。

一方で、原油価格についてはサウジアラビアとは必ずしも協調していない。世界最大の消費国としては、原油価格が上昇すれば消費者の懐を直撃し、車社会であるアメリカにとって国民の反発が上がりやすい。トランプ政権としては、原油価格が上昇するのは好ましくないのである。だがシェール・オイル採算ベースは四五ドル前後と言われており、原油価格が四〇ドル台前半よりも下が

ると国内シェール・オイル業界は打撃を受ける。

また、中国の動向も無視できない。米中の貿易戦争が熾烈になるにつれ中国経済の成長に影が差し始め、石油の需要が低下傾向にある。インドもまた石油の需要が伸び悩んでおり、世界的に石油への需要は下がりつつある。

そうなれば原油価格は減産や地政学的リスクにも反応せず、あまり上昇は見込めない。それはサウジアラビアにとっては国家財政の逼迫につながり、ひいては政情不安を引き起こす。ムハンマド皇太子の改革が反発を招く中、生活が苦しくなれば国民の反発も強まり、民主化を求める運動が起ころかねないのである。そのようなサウジアラビアの不安をアメリカがどこまで支えるのか、トランプ大統領の中東への関与が問われる。

ロシアは活発な中東外交を展開している。ペーチン大統領の中東特使はオマーンのアブドラ外相を訪問して会談し、八月三〇日にはラブロフ外相がカタールの外相と電話会談、九月一日には特使はアラブ首長国連邦の安全保障担当補佐官とも会談し、さらにイスラエルの大天使とも会談した<sup>(2)</sup>。ロシアがいまや中東和平の調停役としての存在感を高めている。かつてアメリカが中東和平のプレーとして君臨していたが、いまやアメリカはその座

をロシアに明け渡し、トランプ大統領はひたすらアメリカの「ティールを追って求めむ。

最悪なりに、ポンペオ国務長官、オブライエン補佐官、クシコナーなど政権内では超タカ派に囲まれて、伊朗攻撃の圧力を受けている。トランプ大統領はむしろイランとの戦争を回避し平和的解決を望んでおり、そのせめが合いがやらに激化していく可能性は高い。一方で大統領選挙を控え、支持率を上げるために強硬な政策を派手に展開する可能性もある。トランプ大統領の頭の中には再選の一文字しかない。まさに理念な物アメリカの外交政策がふるわる可能性は高くなる。

### ●注

(一) "National Security Strategy of the United States of America," December 2017.

(二) <<https://courses.lumenlearning.com/suny-ushistory2/oss2xmaster/chapter/roosevelts-big-stick-foreign-policy/>>

(三) *Ibid.*, NSS, p.49.

(四) 一方、不運な点は、サウジとイスラエルがトルコのトルコアヘン大統領に対しイランの宗教指導者に対するひと同等の嫌悪と恐怖を抱いていることである。

(五) ベン・スカルツィ・ネタニヤフ首相は先月、トルコのベニ・アバド・タヒチ・ヘルビアン大統領に対し、「反コダヤ主義の独裁者」や、その軍隊はケルド人集落の「女性や子供の虐

殺」として「凶暴罪つだ。

(六) "Rouhani defends Zarif's G-7 appearance," August 26, 2019. <<https://www.al-monitor.com/pulse/originals/2019/08/iran-rouhani-defend-zarif-trip-g7-france-criticism-hardliner.html>>

(七) "What's behind Rouhani's about-face on Trump meeting?", August 29, 2019. <<https://www.al-monitor.com/pulse/originals/2019/08/what-behind-rouhani-about-face-on-trump-meeting.html>>

(八) 在日トルコ大使館「一社一社に閣僚の伊英共同声明」  
11〇 | 九年 | 月 | 二〇。

(九) "Oil drops after Trump says he fired national security advisor John Bolton," September 10, 2019. <<https://www.cnbc.com/2019/09/10/oil-drops-after-trump-says-he-fired-national-security-advisor-john-bolton.html>>

(十) "Trump Ousts Bolton After Dispute over Negotiating with Taliban," September 10, 2019. <<https://www.bloomberg.com>>

(十一) "Trump Ousts Bolton After Dispute Over Negotiating With Taliban," September 10, 2019. <<https://www.bloomberg.com>>

(十二) "Russia Officials React to Abrupt Exit of Trump Adviser Bolton," September 11, 2019. <<https://www.themoscowtimes.com>>

(十三) "Trump's Replacement for Bolton Is Also a Hawk," September 18, 2019. <<https://www.bloomberg.com>>

(十四) "U.S. Middle East envoy Greenblatt to resign after plan released," September 6, 2019. <<https://uk.reuters.com>>

(十五) "Who is Avi Berkowitz, the new face on US Middle East peace team?," September 9, 2019. <<https://www>

aljazeera.com〉

( $\Sigma$ ) "The Saudi Arabia Drone Attacks Have Changed Global Warfare," September 22, 2019. (<https://www.unz.com>)

( $\Xi$ ) "Countering America's Adversaries Through Sanctions Act."

( $\varnothing$ ) "The World Oil Market and U.S. Policy: Background and Select Issue for Congress," CRS Report (R45493), April 23, 2019.

( $\odot$ ) ルーハド大統領は「月」回田、「トメニカは海岸の石油に依存しているから、中東に踏み込まねばならぬ」エラーメルトローラー ("Putin's Gulf security plan depends on Trump," August 16, 2019. (<http://www.al-monitor.com>))

( $\vartriangle$ ) "How Russia and Iran are drawing closer on Gulf, Syria," September 3, 2019. (<https://www.al-monitor.com>)